

第57期

中間事業報告書

(平成13年1月1日から平成13年6月30日)



株主の皆様へ



代表取締役会長

宮地 孝



代表取締役社長

行待 裕弘

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜りあり難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成13年6月30日をもって、第57期(平成13年1月1日から平成13年12月31日迄)の中間決算を行いましたので、ここに経営成績とともにご報告申し上げます。

なお、当期の業績につきましては、前期中間決算が平成12年4月1日から平成12年9月30日までの期間でありましたため、前年同期との業績比較をいたしておりません。

ご諒承願いますようお願い申し上げます。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主様・顧客・取引先・従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 中期的な経営戦略

(1)近年、厳しい日本経済と社会環境のもと、アジア諸国を中心にインフラの低コストを軸とした工業製品や生活関連商品が我国の市場に流れ込み、広い範囲での価格デフレを引き起こしています。

小売業界におきましては、衣料品を中心として更にその傾向が

強まっており、一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような社会構造に変化しようとも、株主様、顧客、取引先および従業員が満足できる企業として存在すべきであり、これなくして21世紀での生き残りとなる飛躍はあり得ないと考えております。そのためには、当社が自ら築き上げたこれまでの事業構造にとらわれることなく活動できる新生千趣会を誕生させ、更に発展させることが不可欠であり、その具体化を図るべく平成16年度(第60期)を最終年度とする『中期3ヶ年経営計画』の骨子を策定しており、当年度中にその各細目について検討し、決定いたします。

(2)『中期3ヶ年経営計画』の基本方針といたしましては、全部門の創造的活動とこまやかな心配りにより、お客様に爽やかな感動と喜びをお届けし、確固たる支持と信頼を獲得する。二つのブランド「千趣会」と「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、事業全体をマルチ・チャネル型の流通業に変換する。既存事業の再構築による高収益企業への脱皮を図りまた、当社の経営資源を最大限に活かした新しい事業を積極的に推進し、更なる飛躍を目指す。社会構造の大きな変革期に当たり、21世紀市場にうろおいのある生活を創造・提案し続けることにより、株主様・顧客・取引先に経済的満足を生み出すと共に、従業員が「やりがい」の持てる元気な会社を目指す、こととしております。

(3)『中期3ヶ年経営計画』における経営戦略といたしましては、本社機構の合理化(統廃合)によるスリム化の達成と管理部門のプロフィットセンター化、媒体数・品番数の大幅な削減と海外生産拡大およびシステムの見直しによるカタログ通販事業の再構築、業態変革による本来の高収益事業化に向けた領布会事業構造の立て直し、選択と集中を図り、活力と成長が期待できる新業態事業の確立、マルチ・チャネル化のためにコミュニケーション機能を含めたIT投資を行い、顧客の多様な要望にお応えできる体制を構築いたします。

(4)経営戦略の各施策を実現するために、戦略委員会、マルチ・チャネル型コミュニケーションショッピング業態構築プロジェクト、顧客サービス一元化プロジェクト、ハートジョイ事業・新生プロジェクト、ベルメゾン事業・構造改革プロジェクトの、以上5つのプロジェクトを立ち上げております。

(5)上記の取り組みにより、『中期3ヶ年経営計画』における、平成16年12月期の経営目標といたしましては、連結ROE(株主資本利益率)5%達成を目指します。

当社グループの経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期における国内景気は依然として厳しく、所得や雇用環境は好転せず、また株価の低迷が続いており、個人消費の本格的な回復感はまだ乏しい状況であります。

通信販売業界におきましても、インターネット通販に参入する企業も増加し、他方では価格デフレの傾向が強まるなか、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況の下、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応等、将来を展望したIT関連への積極的な投資を行う一方で、日常業務全般の効率化にも努力してまいりました。

しかしながら、カタログ春夏号の実績が当初の計画を下回ったことなどにより、連結売上高は790億18百万円に止まりました。

その結果、利益面におきましては誠に不本意ではありますが、営業損失が6億14百万円、経常損失が4億2百万円となり、遺憾ながら当中間純損失が2億39百万円となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりです。

(1) 通信販売事業

頒布会事業とカタログ事業を合わせた通信販売事業の当上半期の売上高は779億36百万円となり、当初計画を27億7百万円下回りました。その結果、遺憾ながら営業損失が7億46百万円となりました。

(2) その他事業

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当上半期の売上高は10億82百万円で、当初計画を75百万円下回りました。その結果、営業利益は1億28百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが16億24百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、千葉県に建設したコールセンターを中心とした設備およびコンピュータシステム開発等の固定資産の取得により、4億78百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および配当金の支払等で、13億13百万円減少いたしました。その結果、当中間期の「現金及び現金同等物」は134億13百万円と、前期末

に比べ34億17百万円の減少となりました。

中間配当につきましては、利益面での厳しい状況をご理解賜り、誠に遺憾ではございますが、従来の中間配当金8円より4円減配の、1株当たり4円の配当とさせていただきます。

2. 当中間期の事業別概要

〔頒布会事業〕

頒布会(ハートジョイクラブ)事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていたいただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社にはない独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国に所在する支店等の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客として定着していくなど、頒布会は当社の基盤となる事業といえます。

頒布会事業におきましては、当上半期も12点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズにお応えいたしました。

そのなかで、平成13年2月に発売した「ティーズ」(リーフティーズ)が4万9千人、5月発売の「フェア デュエット」(レーシーブラ&ショーツ)が14万3千人、6月発売の「ごちそうふりかけ」(フリーズドライのふりかけセット)が4万6千人の会員を獲得し、平成13年下半期においても会員の増加が期待されます。

また、昨年10月発売の「焼きたてパン曜日」(手作りパンの材料セット)が8万5千人の会員を獲得し、当上半期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも平成13年6月30日現在のものです。)



ティーズ



ごちそうふりかけ



フェア デュエット

しかし、それ以外の新商品については計画した売上を達成できず、従来から販売している商品のサイクル終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当上半期売上高は151億18百万円となり、月次平均会員数は112万7千人となりました。

当下半年期においては、頒布特性を活かした、16点の新商品の投入を計画しておりますが、その中でも会員増が期待される商品として、平成13年8月発売の「るるる 健康ランド」(お手軽リフレッシュグッズ) 同年10月発売予定の「ピース&シルバー」(手作りピースアクセサリー-高級版) 同年11月発売予定の「プチリウム」(インテリアになる消臭芳香剤)があります。

また、平成11年度よりスタートいたしました「個人向け頒布会」の「マンズリーグラブ わくわくの森」は、平成13年6月30日現在の会員数は20万人となりました。

当下半年期においても、会員・売上増に向けて、商品開発・媒体の強化および販売チャネルの新規開拓を図ってまいります。



るるる 健康ランド



ピース&シルバー

当上半期新商品

エレマーナ	お客様の声から生まれたL&LLサイズのための快適シューズ
おいしい!元氣レシピ	パパッとカンタン&体にいい12ヶ月のクッキングブック
ごちそうふりかけ	天然素材のおいしさをフリーズドライにしたこだわりのふりかけシリーズ
コラーゲン・ブルーベリー	お肌と目のケアのための栄養補助食品
シースタイル	パンツスタイルをクールに着こなすボクサー風シューズ
セルフバランス	理想的な栄養バランス&偏りがちな食生活を補う栄養補助食品
ティーズ	毎月リーフティー5種類をこだわりのトライアングルティーバッグでお届け
はなプチ	手吹きガラスボトルと乾燥剤を使って手作りするドライフラワーのアレンジキット
フェアデュエット	ひとクラス上の大人のレーシーブラ&シューズ
ホーザリー	ヒップ&レッグをシェイプアップする高機能ストッキング
映彩々 (はゆさいさい)	やすらぎ氣氛のメイク直し油取り紙

<ディズニー ドリーム コレクション>

ナチュラルガーデン プーさんのガーデニンググッズ

(カタログ事業)

カタログ事業(ベルメゾン事業)においては、女性たちの、あらゆる生活シーンを応援し、「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマにお届けしています。現在はカタログ数24種類。1976年のスタート以来、ファッション衣料を中心に、マタニティ用品や子供服、インテリアから日用雑貨に至るまで多彩な商品を、「見る楽しさ、読む楽しさ」=商品情報・生活提案に盛り込んで、職域市場、更には家庭市場で親しまれています。特に最近では、より生活実感に基づいた豊富な品揃えと、女性のステージ別ファッションへの取り組み・好センス、好機能、好品質、好価格商品の開発によって、幅広いファン の支持を得、新市場へと積極的に展開しています。

また、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、活動してまいりました。

更に、顧客の期待、信頼に応えるべく、千趣会(ベルメゾン)らしさを実現する媒体政策に取り組み、また、下半期・秋冬号でも、充実したカタログ(商品)を提案できるよう計画しております。

その結果、当上半期売上高は628億18百万円となりました。

売上高は、前年同時期(1月~6月)比若干のマイナスではありますが、受注人数は102.6%と伸びており、明るい兆しも見えております。

平成13年6月30日現在で、インターネットのべるね会員数は、52万9千人と、順調に推移しており、また、カタログの会員数は678万人となりました。

当下半年期にしましては、顧客の期待に応えるべく、商品の供給率、商品の品質、お届けの品質の向上をテーマに活動し、売上も前年同時期(7月~12月)を上回る計画をいたしております。また、e-shop事業の再構築にむけても、活動したいと考えております。



「すまいと雑貨」
探しやすく、選びやすく、役に立つ。
住まいの総合カタログ。



「ファッショングッズ」
トレンドを語るのに欠かせないファッショングッズ。
セレクトショップ感覚のカタログ。



「ホームベース」
毎日の生活を楽しく、気持ちよくしてくれる道具やモノをオリジナルブランドでお届け。

〔その他事業〕

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス事業において、売上高はサンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、前年同期比の売上高は減少しております。

その結果、当上半期売上高は、10億82百万円となりました。

当下半期に関しましては、旅行部門の事業再構築を実現し、収益の改善を図りたいと考えております。

〔新規事業展開〕

<インターネット通販>

これまで培った無店舗販売のノウハウを活用し、大量注文にも対応可能な本格的ネット通販システムを導入し、eコマース(電子商取引)によるカタログショッピングをはじめ、べるねオリジナル商品「Bear@me!」や、インポート商品を提供する「BRAND PARADISE」など、各種サイトを展開しています。当社の発行するカタログの全商品の掲載も可能であり、有力仮想モールへの出店やiモードをはじめとする携帯電話でのサービスも更に充実させる予定です。



ホームページアドレス
<http://www.bellne.com>

<e-shop事業>

毎日使う重いもの、かさばる日用雑貨、消耗品、食品などをクイックデリバリーによって翌日にお届けする、言わばカタログのコンビニエンスストアともいえる新事業です。平成13年秋より、新たな販売ルートの開拓、オリジナル商品の開発に注力いたします。



<化粧品事業『コスメキューブ』>

国内外高級ブランド商品(イヴサンローラン、ジバンシィ、گران、ミュウ等10社)とオリジナル基礎化粧品(味の素タカラが開発)「エブリ」。スキンケアからメイクアップ、時代の香りまで多彩なラインナップを提供いたします。



<ブライダル事業『ベルマリエ』>

ウェディングドレスやリングをはじめ、挙式・披露宴のプランニングから総合プロデュース、ハネムーン、新生活用品に至るまで、新たなスタートをきるカップルの個性を大切に、オリジナルウ

エディングをマルチサポートいたします。『ベルマリエ』商品やサービスが実感できる店舗として東京・神宮前に『ベルマリエ原宿』を開設し、この春より本格的に事業をスタートさせました。



<ブランドビジネス事業『Velice(ヴェリーチェ)』>

高感度で自分の価値観をしっかりと持った女性のための高級素材ブランド商品を展開してまいります。

情報発信ショップとして、東京・西麻布に『Velice広尾』を展開しています。



<ワイン事業>

オーストラリア産の良質なワインを日本市場に紹介・販売していくと、ワイン事業を立ち上げました。

横浜にアウトスタンディング・ワインクラブのワインスクール兼販売拠点を設置し、くちコミやネットを利用してファンを増やしていく計画です。



3. 通期の見通し

通期に関しましては、国内景気全般にわたり低迷することが予想されることから、個人消費についても回復は思わしくないと判断すると共に、通信販売事業全般の状況等を勘案して、売上高につきましては、当初予想を85億円下方へ修正しております。利益面におきましては、経費の効率化に努めますものの、売上高の減少による売上総利益の減少や、価格競争による原価率の上昇、荷分れによる出荷単価の減少により物流変動費などが増加し、経常利益では、当初予想に対して32億200百万円下回る見通しであります。

従いまして、当社グループの通期見通しは、売上高1,525億円、経常損失18億400百万円、当期純損失13億円となります。

年間配当につきましては、利益面での厳しい状況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、従来の年間配当金16円より8円減配の、1株当たり8円の配当を予定いたしております。

今後共、当社グループ一丸となって、更なる収益の改善に努める所存です。

株主の皆様方の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げる次第であります。

トピックス

イメージを刷新。 新生カタログ「ベルメゾン」がスタート

今まで以上にお客様から愛されるベルメゾンを目指して、平成13年秋冬号から、ベルメゾンカタログのイメージを一新いたしました。まず、全てのカタログに「BELLE MAISON」の新しいロゴマークを冠し、コーポレートブランドとしての位置付けを明確にしました。更に、既存カタログの名称を見直し、より内容がわかりやすく、親しまれるネーミングに変更いたしました。また、全カタログの表紙デザインも改め、ベルメゾンイメージの統一をはかっています。



「プライベートウェア」
きれいに会える
インナーマガジン。



「MIX (ミックス)」
ベルメゾンの人気カタログ11誌から
おすすめ商品をたっぷりお届け。



「スタイルノート」
30~40代女性の
トータル・ファッション誌。

ブライダル事業「ベルマリエ」が本格稼働

「かしこく、楽しく、ふたりらしく」をコンセプトにした、総合ブライダル事業「ベルマリエ」が本格稼働いたしました。ウェディングから新生活までを応援するカタログ(196ページ)を平成13年4月に創刊。また、専用のインターネットホームページも開設しました。既にオープンしている「ベルマリエ原宿」ショップと合わせて、今後は他社にはない複合的なブライダル事業モデルを確立してまいります。

<http://www.belle-mariee.com>



シャディ株式会社と業務提携

平成13年6月に、サラダ館などの名称で全国に約3,000店舗を有するシャディ(株)と業務提携いたしました。シャディのギフト向けカタログ「良品生活(ピプラン)」と当社の主力カタログ「F at E」を融合させた新カタログを8月に創刊、シャディルートを通して配布するという内容です。今後、当社はシャディの店舗網を活用した販路拡大、シャディは、当社の豊富な商品展開を活かした品揃え強化を主眼として、協力関係を深めてまいります。



インターネット「べるね」会員が 55万人を突破

掲載点数11,000点を誇る当社のショッピングサイト「ベルメゾンネットスクエア」(通称「べるね」)の会員数が平成13年7月末で55万人を突破し、平成13年末には80万人、受注金額も100億円を達成する見込みです。今後も、カタログとネットの補完関係をより強化してまいります。

<http://www.bellne.com>



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成12年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	54,710	50,230	52,753
現金及び預金	14,830	13,283	16,847
受取手形及び売掛金	13,829	13,250	9,910
有価証券	178	349	239
たな卸資産	14,934	13,631	13,935
繰延税金資産	675	55	687
未収入金	4,127	5,949	7,333
その他	6,364	3,959	4,013
貸倒引当金	230	247	215
固定資産	53,461	49,268	49,837
有形固定資産	36,175	34,630	35,686
建物及び構築物	16,664	15,944	16,495
機械装置及び運搬具	5,966	5,162	5,662
器具及び備品	960	989	1,003
土地	12,490	12,525	12,525
建設仮勘定	93	7	-
無形固定資産	2,288	2,398	2,407
投資その他の資産	14,997	12,239	11,743
投資有価証券	6,323	5,306	5,690
長期貸付金	822	861	882
保証金及び敷金	1,475	1,438	1,451
繰延税金資産	781	2,427	1,570
再評価に係る繰延税金資産	3,445	-	-
その他	2,575	2,632	2,573
貸倒引当金	426	425	426
資産合計	108,171	99,498	102,590

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
--	---------------	---------------	-------------

- | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,485百万円 | 27,321百万円 | 26,159百万円 |
| 3. 1株当り中間(当期)純損失 | 28円88銭 | 5円03銭 | 48円11銭 |

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成12年12月31日現在)
負債の部			
流動負債	42,914	40,374	42,345
支払手形及び買掛金	22,386	19,858	21,328
短期借入金	1,418	283	922
未払金	13,960	15,607	15,565
未払費用	2,021	1,943	1,861
未払法人税等	477	76	45
未払消費税等	209	358	326
割賦売上未実現利益	659	511	638
景品等引当金	1,002	916	979
繰延税金負債	-	174	-
その他	777	643	677
固定負債	5,365	5,776	5,988
長期借入金	821	759	809
繰延税金負債	0	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	926	926
退職給付引当金	2,152	1,852	2,045
役員退職慰労引当金	801	847	815
会員預り金	1,589	1,389	1,392
負債合計	48,280	46,151	48,334
少数株主持分			
少数株主持分	49	118	51
資本の部			
資本金	20,359	20,359	20,359
資本準備金	19,864	19,864	19,864
再評価差額金	4,816	9,188	9,188
連結剰余金	23,749	22,017	22,834
その他有価証券評価差額金	723	208	372
為替換算調整勘定	32	30	33
自己株式	5	0	2
資本合計	59,841	53,229	54,204
負債、少数株主持分及び資本合計	108,171	99,498	102,590

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結 損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
売 上 高	73,983	79,018	112,685
売 上 原 価	38,550	41,748	59,288
売 上 総 利 益	35,433	37,270	53,397
販売費及び一般管理費	33,533	37,885	52,866
営 業 利 益	1,899	614	530
営 業 外 収 益	284	362	555
受取利息・配当金	75	64	123
その他の営業外収益	208	297	431
営 業 外 費 用	83	150	152
支 払 利 息	41	31	60
その他の営業外費用	41	118	91
経 常 利 益	2,101	402	932
特 別 利 益	816	852	882
固定資産売却益	1	0	1
投資有価証券売却益	0	-	66
割賦売上未実現利益戻入高	814	638	814
償却済債権取立益	-	213	-
特 別 損 失	4,416	536	5,211
固定資産除却売却損	49	11	61
割賦売上未実現利益繰延高	659	511	638
退職給付引当金繰入額	2,347	-	2,347
保証金償却	115	-	115
ゴルフ会員権等評価損	735	-	735
訴訟和解金	-	-	794
貸倒引当金繰入額	414	-	414
電話加入権評価損	70	-	70
投資有価証券売却損	-	14	-
投資有価証券評価損	23	-	32
税金等調整前中間(当期)純損失	1,498	86	3,396
法人税、住民税及び事業税	514	103	155
法人税等調整額	641	51	1,265
少数株主利益	3	2	5
中間(当期)純損失	1,375	239	2,291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間連結 会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結 剰余金計算書 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
連結剰余金期首残高	25,552	22,834	25,552
連結剰余金減少高	426	576	426
配 当 金	380	571	380
役 員 賞 与	45	5	45
(内監査役賞与)	(3)	(0)	(3)
中間(当期)純損失	1,375	239	2,291
連結剰余金 中間期末(期末)残高	23,749	22,017	22,834

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,371	1,624	646
1. 税金等調整前中間(当期)減損失		1,498	86	3,396
2. 減価償却費		1,625	1,497	2,453
3. 連結調整勘定償却額		-	112	-
4. 有価証券評価損		23	-	32
5. ゴルフ会員権等評価損		265	-	265
6. 訴訟和解金		-	-	794
7. 貸倒引当金の増加額		173	31	158
8. 退職給付当金の減少増加額		2,152	192	2,045
9. 景品等引当金の減少増加額		53	62	30
10. 受取利息及び受取配当金		75	64	123
11. 支払利息		41	31	60
12. 売上債権の増加(減少)額		1,040	3,339	4,958
13. たな卸資産の減少額		11	304	1,010
14. その他流動資産の減少増加額		3,703	1,156	4,377
15. 仕入債務の減少額		2,391	1,469	3,449
16. その他流動負債の増加額		417	169	1,370
17. 役員賞与の支払額		45	5	45
18. その他		270	4	35
小計		2,180	1,922	1,753
19. 利息及び配当金の受取額		69	71	102
20. 利息の支払額		40	34	49
21. 訴訟和解金の支払額		-	-	794
22. 法人税等の還付支払額		1,219	260	1,658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,466	478	1,377
1. 投資有価証券の取得による支出		760	85	778
2. 投資有価証券の売却による収入		201	273	403
3. 有形固定資産の取得による支出		444	277	831
4. 無形固定資産の取得による支出		526	329	540
5. 定期預金の減少増加額		178	37	13
6. その他資産の増減額		242	98	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,433	1,313	1,977
1. 短期借入金純増減額		2	98	23
2. 長期借入金による収入		79	-	79
3. 長期借入金の返済による支出		1,132	643	1,703
4. 自己株式の売却による収入		2	2	5
5. 配当金の支払額		381	569	381
6. 少数株主への配当金の支払額		-	5	-
現金及び現金同等物の減少額		6,271	3,417	4,001
現金及び現金同等物期首残高		20,831	16,830	20,831
現金及び現金同等物中間期末期末残高		14,560	13,413	16,830

(株)千趣会 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間 会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)
資産の部			
流動資産	51,376	47,678	49,787
現金・預金	12,233	11,034	14,032
受取手形	28	24	47
売掛金	14,139	13,648	10,500
たな卸資産	14,865	13,593	13,909
その他の流動資産	10,354	9,637	11,527
貸倒引当金	245	259	230
固定資産	53,576	49,006	49,579
有形固定資産	33,308	31,808	32,865
建物	14,941	14,298	14,809
土地	10,632	10,667	10,667
その他の有形固定資産	7,734	6,842	7,388
無形固定資産	2,257	2,333	2,376
投資等	18,010	14,864	14,338
投資有価証券	6,265	5,108	5,591
子会社株式	1,787	1,993	1,684
保証金・敷金	1,158	1,156	1,156
再評価に係る繰延税金資産	3,475	-	-
その他の投資等	5,755	7,033	6,334
貸倒引当金	430	426	429
資産合計	104,953	96,684	99,366

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,892百万円	25,672百万円	24,537百万円
3. 1株当り中間(当期)利益	19円43銭	1円61銭	43円94銭

(単位：百万円)

科目	期 別		
	前中間 会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間 会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)
負債の部			
流動負債	41,919	39,569	41,414
支払手形	12,221	12,531	13,104
買掛金	10,112	7,285	8,187
短期借入金	1,160	136	643
未払金	14,301	15,882	15,783
未払費用	1,373	1,288	1,285
景品等引当金	1,002	916	979
その他の流動負債	1,748	1,527	1,431
固定負債	3,371	4,002	4,180
長期借入金	715	715	729
再評価に係る繰延税金負債	-	896	896
退職給付引当金	2,010	1,697	1,897
役員退職慰労引当金	646	692	655
負債合計	45,291	43,571	45,594
資本の部			
資本金	20,359	20,359	20,359
法定準備金	20,906	20,963	20,906
資本準備金	19,864	19,864	19,864
利益準備金	1,042	1,099	1,042
再評価差額金	4,858	9,230	9,230
剰余金	22,532	20,813	21,364
固定資産圧縮積立金	102	98	102
海外投資等損失準備金	77	78	77
別途積立金	21,300	18,100	21,300
中間(当期)未処分利益	1,051	2,535	115
(うち中間(当期)利益)	(925)	(76)	(2,092)
その他有価証券 評価差額金	723	208	372
資本合計	59,661	53,113	53,772
負債・資本合計	104,953	96,684	99,366

(株)千趣会 中間損益計算書

(株)千趣会の概要

(平成13年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間	当中間	前事業年度の	
		会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	70,994	76,459	108,124
		売上高	70,994	76,459	108,124
		営業費用	69,479	76,897	107,923
		売上原価	37,956	41,336	58,358
		販売費及び一般管理費	31,522	35,561	49,564
		営業利益	1,515	437	200
	営業外損益の部	営業外収益	356	347	589
		受取利息・配当金	202	174	250
		その他の営業外収益	154	172	339
		営業外費用	76	110	139
		支払利息	38	29	56
		その他の営業外費用	37	81	82
	経常利益		1,795	201	650
	特別損益の部	特別利益	788	840	855
固定資産売却益		0	0	0	
投資有価証券売却益		0	-	66	
割賦売上未実現利益戻入高		788	627	788	
償却済債権取立益		-	213	-	
特別損失		3,789	522	4,680	
固定資産除却売却損		47	2	47	
割賦売上未実現利益繰延高		644	504	627	
退職給付引当金繰入額		2,237	-	2,237	
保証金償却		115	-	115	
ゴルフ会員権等評価損		255	-	255	
貸倒引当金繰入額		413	-	413	
訴訟和解金		-	-	794	
電話加入権評価損		53	-	53	
投資有価証券売却損		-	14	-	
投資有価証券評価損		23	-	32	
子会社株式評価損	-	-	102		
税引前中間(当期)利益		1,204	117	3,174	
法人税、住民税及び事業税		362	45	23	
法人税等調整額		641	4	1,104	
中間(当期)利益		925	76	2,092	
前期繰越利益		1,977	2,458	1,977	
中間(当期)未処分利益		1,051	2,535	115	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 租税特別措置法第55条に基づく、海外投資等損失準備金の当中間期に積み立てるべき金額は4百万円であり、取り崩すべき金額は3百万円であります。

商 号 株式会社千趣会

設 立 昭和21年3月22日

当社は、昭和52年9月30日を合併期日として、株式の額面変更をするための合併を行っており、実質上の存続会社の設立年月日は、昭和30年11月9日であります。

資 本 金 20,359,134,244円

会社が発行する株式の総数 90,000,000株

発行済株式の総数 47,630,393株

株 主 数 6,622名

従 業 員 数 926名

本 社 大阪市北区同心1丁目4番31号

東京支社 東京都品川区東五反田1丁目21番13号
ランディック五反田ビル

支 店 数 9 店

商品センター数 5ヶ所

関係会社数 連結子会社20社を含む25社

関係会社

(平成13年6月30日現在)

主な連結子会社

販売子会社11社

資本金 合計160百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 当社の商品を特定地域に販売

千趣会ゼネラルサービス(株)

資本金 496百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 旅行業・情報提供サービス業
およびゴルフ場の経営

千趣運輸(株)

資本金 99百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 貨物自動車運送業

千趣物流(株)

資本金 95百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 荷造り梱包業

千趣会コールセンター(株)

資本金 60百万円 持株比率 100%

主要な事業内容 テレマーケティング業務の
企画・実施

(株)千趣会の役員

(平成13年6月30日現在)

代表取締役会長	宮地 孝
代表取締役社長	行待 裕弘
代表取締役	高井 恒昌
取締役副社長	廣 寄 謙
専務取締役	野口 公俊
常務取締役	服部 弓雄
常務取締役	堀井 紘一
常務取締役	猪田 義廣
常務取締役	武元 洋一
常務取締役	朝日 朗殖
取締役	島田 勝利
取締役	佐野 誠一
取締役	田川 喜一
取締役	田辺 道夫
取締役	澤本 莊八
取締役	鳥取 捷二
執行役員	吉田 詔
執行役員	日向 皎
執行役員	久保 田清
執行役員	藤由 和秀
監査役(常勤)	金子 瑛二
監査役(常勤)	山岸 洋二
監査役	樽見 弘文
監査役	尾脇 孝

印の取締役は、執行役員を兼務しております。

会計監査人

新日本監査法人

大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号
大阪国際ビル

(平成13年7月1日付けで法人名称を「監査法人太田昭和
センチュリー」から「新日本監査法人」に変更しました。)

株式のご案内

決算期	12月31日
配当金	利益配当金受領確定日 12月31日 中間配当金受領確定日 6月30日
株主優待	権利確定日およびカタログの初回発送時 12月31日...4月下旬初回発送予定 6月30日...9月下旬初回発送予定 カタログ掲載商品総代金の割引(15%)
株主総会	定時株主総会 3月 臨時株主総会 必要の都度
株主確定基準日	12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(042)351-2211 大阪(06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部



〒530-0035 大阪市北区同心1丁目4番31号

電話 (06) 6881-3100

<http://www.senshukai.co.jp>



この冊子はリサイクルペーパーを使用しています。